



平成24年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年10月31日

上場会社名 株式会社 タムロン 上場取引所 東
 コード番号 7740 URL <http://www.tamron.co.jp/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）小野 守男
 問合せ先責任者 （役職名）執行役員経営企画室長 （氏名）土屋 次男 TEL 048 (684) 9111
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年12月期第3四半期の連結業績（平成24年1月1日～平成24年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第3四半期	46,451	6.2	4,269	△11.9	4,262	△11.9	3,111	1.3
23年12月期第3四半期	43,753	7.7	4,847	38.6	4,840	37.5	3,073	23.3

（注）包括利益 24年12月期第3四半期 3,048百万円（14.5%） 23年12月期第3四半期 2,661百万円（－%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第3四半期	113.37	—
23年12月期第3四半期	111.96	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第3四半期	54,729	37,809	69.1
23年12月期	51,898	36,134	69.6

（参考）自己資本 24年12月期第3四半期 37,809百万円 23年12月期 36,134百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	20.00	—	30.00	50.00
24年12月期	—	20.00	—		
24年12月期（予想）				—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

平成24年12月期の1株当たり期末配当金については未定です。

3. 平成24年12月期の連結業績予想（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,000	11.1	6,200	9.0	5,900	3.5	4,000	5.1	145.72

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年12月期 3 Q	27,500,000株	23年12月期	27,500,000株
② 期末自己株式数	24年12月期 3 Q	49,307株	23年12月期	49,287株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年12月期 3 Q	27,450,709株	23年12月期 3 Q	27,450,713株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】P. 2「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 平成24年12月期の期末配当につきましては、経営環境の先行きが依然として不透明であることから、業績動向、将来の投資計画等を見極めた上で、別途決定したいと存じます。なお、配当予想額の開示につきましては、可能となった時点で速やかに開示を行う予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日～平成24年9月30日）における世界経済を概観しますと、米国経済は主要な経済指標は改善の動きを見せてはいるものの、今年末の「財政の崖」に関する不透明感が残り、欧州経済は債務危機問題の長期化の影響や失業率の高止まり等により景気悪化が長期化し、中国経済は内外需の低迷により成長が鈍化しました。

一方わが国経済は、円高や世界経済減速等を背景に減速感が強くなり、景気は踊り場の様相を呈してまいりました。

当社グループ関連市場であるデジタルカメラ市場においては、数量ベースでレンズ一体型タイプは前年同期に比べ約2割減となりましたが、レンズ交換式タイプは前年同期に比べ約2割増となり、交換レンズ市場でも前年同期に比べ約1割増となりました。

このような状況の下、当社グループの当第3四半期連結累計期間における経営成績は、ドル／円相場、ユーロ／円相場とも前年同期比円高という逆風下、主力の写真関連事業の売上高が第3四半期累計期間としては自社ブランド・OEMとも過去最高となったことで、売上高は464億51百万円（前年同期比6.2%増）となりましたが、利益面につきましては、ユーロ／円相場が前年同期に比べて11円以上も円高となった影響等により、営業利益42億69百万円（前年同期比11.9%減）、経常利益42億62百万円（前年同期比11.9%減）、四半期純利益31億11百万円（前年同期比1.3%増）となりました。セグメントの業績は次のとおりであります。

(写真関連事業)

写真関連事業は4月に発売した35mm判フルサイズ対応の大口径標準ズームでは世界初となる手ブレ補正機構を搭載したSP24-70mm F/2.8 VC USD (A007)が『EISAアワード／ヨーロッパ・レンズ 2012-2013』の受賞を果たしました。これにより当社レンズのEISAアワード受賞は7年連続となりました。上記製品の他、主力機種である18-270mm VC PZD (B008)に代表される高倍率ズームや望遠ズームを中心に販売数量を伸ばしましたが、ユーロ／円相場が前年同期に比べて大幅に円高となったことや製品ミックスの影響等により利益率が低下しました。

このような結果、写真関連事業の売上高は335億79百万円（前年同期比14.6%増）となり、営業利益は42億83百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

(レンズ関連事業)

レンズ関連事業はレンズ一体型デジタルカメラ市場やデジタルビデオカメラ市場の縮小に伴い、当社の売上と利益も前年同期比で大幅な減収減益となりました。

このような結果、レンズ関連事業の売上高は62億95百万円（前年同期比26.2%減）、営業利益は4億88百万円（前年同期比43.3%減）となりました。

(特機関連事業)

特機関連事業は監視カメラの高画質化ニーズが高まるなか、一体型監視カメラ市場の拡大によりビルトインレンズ（一体型カメラ用レンズ）の販売が引き続き好調に推移しました。

このような結果、特機関連事業の売上高は65億77百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益は12億4百万円（前年同期比23.7%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は547億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億31百万円増加いたしました。うち、流動資産が28億26百万円増加し、381億57百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が24億90百万円増加したことによるものであります。

また負債は169億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億55百万円増加いたしました。うち、流動負債が10億47百万円増加し、135億83百万円となりました。これは主に、短期借入金10億39百万円減少した一方、買掛金が20億3百万円増加したことによるものであります。固定負債は、1億8百万円増加し、33億35百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が1億84百万円増加したことによるものであります。

純資産は、主に利益剰余金が17億39百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ16億75百万円増加し、378億9百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期連結業績予想につきましては、欧州や中国などを中心とした海外経済の先行きや為替相場の今後の動向等、不確定要因はありますが、ほぼ社内計画通りとなった当第3四半期累計業績や9月末時点での受注残高等を勘案し、平成24年2月3日発表の通期業績予想を据え置くことといたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
税金費用の計算

一部の海外連結子会社において、税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

（4）追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当第3四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）が平成23年3月29日付で一部改正されたことに伴い、従来、特別利益に計上しておりました「貸倒引当金戻入額」は、当第3四半期連結累計期間より営業外収益に「その他」として計上しておりますが、同実務指針の定めに基づき、前第3四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,773	11,279
受取手形及び売掛金	12,535	15,026
製品	5,424	5,859
仕掛品	2,628	3,447
原材料及び貯蔵品	953	1,240
繰延税金資産	450	474
その他	600	869
貸倒引当金	△35	△38
流動資産合計	35,331	38,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,379	8,385
減価償却累計額	△4,849	△5,005
建物及び構築物（純額）	3,529	3,380
機械装置及び運搬具	14,325	14,828
減価償却累計額	△8,608	△9,237
機械装置及び運搬具（純額）	5,716	5,591
工具、器具及び備品	14,822	15,521
減価償却累計額	△12,539	△13,238
工具、器具及び備品（純額）	2,282	2,282
その他	1,838	1,962
有形固定資産合計	13,367	13,217
無形固定資産	620	681
投資その他の資産		
投資有価証券	1,320	1,462
繰延税金資産	580	650
その他	729	610
貸倒引当金	△51	△51
投資その他の資産合計	2,578	2,672
固定資産合計	16,566	16,571
資産合計	51,898	54,729

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,731	5,734
短期借入金	4,493	3,454
未払法人税等	995	655
その他	3,316	3,739
流動負債合計	12,536	13,583
固定負債		
長期借入金	1,836	1,753
退職給付引当金	1,109	1,293
その他	281	288
固定負債合計	3,227	3,335
負債合計	15,764	16,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,923	6,923
資本剰余金	7,432	7,432
利益剰余金	24,788	26,528
自己株式	△81	△81
株主資本合計	39,063	40,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△25	△15
為替換算調整勘定	△2,903	△2,976
その他の包括利益累計額合計	△2,928	△2,992
純資産合計	36,134	37,809
負債純資産合計	51,898	54,729

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	43,753	46,451
売上原価	28,574	31,596
売上総利益	15,179	14,855
販売費及び一般管理費	10,331	10,585
営業利益	4,847	4,269
営業外収益		
受取利息	17	19
為替差益	44	—
その他	90	125
営業外収益合計	152	144
営業外費用		
支払利息	93	92
為替差損	—	30
その他	66	28
営業外費用合計	159	151
経常利益	4,840	4,262
特別利益		
受取保険金	77	—
貸倒引当金戻入額	14	—
特別利益合計	91	—
特別損失		
固定資産除却損	71	—
過年度特許権使用料	300	—
特別損失合計	371	—
税金等調整前四半期純利益	4,560	4,262
法人税等	1,487	1,150
少数株主損益調整前四半期純利益	3,073	3,111
四半期純利益	3,073	3,111

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,073	3,111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△80	9
為替換算調整勘定	△330	△73
その他の包括利益合計	△411	△63
四半期包括利益	2,661	3,048
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,661	3,048

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	合計
	写真関連事業	レンズ関連 事業	特機関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,296	8,534	5,922	43,753	—	43,753
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	29,296	8,534	5,922	43,753	—	43,753
セグメント利益	4,745	861	973	6,580	△1,732	4,847

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額△1,732百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等であります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	合計
	写真関連事業	レンズ関連 事業	特機関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,579	6,295	6,577	46,451	—	46,451
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	33,579	6,295	6,577	46,451	—	46,451
セグメント利益	4,283	488	1,204	5,976	△1,706	4,269

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額△1,706百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等であります。